

デジタル市役所推進室

令和4年度 予算要求の経営方針

デジタル技術の徹底活用により、行政サービスや市役所業務を抜本的に見直し、本年度策定予定の「(仮称)北九州市DX推進計画」に掲げる「デジタルで快適・便利なまち」の実現を目指す。
デジタル市役所推進室では、DX推進計画に沿った事業を着実に推進するとともに、市役所を支えるシステム基盤の整備等に取り組み、市民サービスの向上と業務の効率化を同時に実現する。

令和4年度 予算要求の基本的な考え方

(新)：新規事業 (拡)：拡充事業

「書かない」「待たない」「行かなくていい」市役所へ

要求額 728百万円

市民が手続きのために区役所等に行かなくても便利でスピーディな行政サービスが受けられる環境を整備するとともに、デジタル技術に馴染みのない方もデジタルを意識することなく利用できる環境の整備や支援にも取り組む。

- ・ (新) 行政サービスのデジタル化促進事業
- ・ (新) 手続きオンライン化推進事業
- ・ (新) マイナンバーカード利活用先拡大事業
- ・ (拡) デジタル・デバイド対策事業

「きめ細かく」「丁寧で」「考える」市役所へ

要求額 315百万円

定型・大量業務を集約・自動化することで、職員の事務作業の負担を軽減し、より一層、新たな企画立案や、市民に寄り添った親切で丁寧な行政サービスを提供できる環境整備に取り組む。

- ・ (新) 職員の「意識・しごと・働き方」改革推進事業
- ・ (新) AI・RPA等による業務改革事業
- ・ (新) 庁内データ活用推進総合事業

「働きやすく」「いきいきと」「成果を出す」市役所へ

要求額 200百万円

職員が最大のパフォーマンスを発揮できるよう、時間や場所にとらわれず働くことができるテレワークをさらに推進していくとともに、柔軟で多様な職場環境を整備する。

- ・ (新) オフィス改革事業
- ・ (拡) ペーパーレス化の推進

「デジタル市役所」を支える情報システム基盤の整備等

要求額 2,776百万円

市役所の様々な業務システムを支える情報システム基盤やネットワーク等の安定的な運用とともに、国のシステム標準化・共通化を見据えながら、利便性の高い行政サービスの提供と効率的な行政運営に必要な新基盤の整備に取り組む。

- ・ (新) システム基盤の整備